

四 半 期 報 告 書

(第171期第2四半期)

株式会社 

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第171期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッピ

【英訳名】 Nippi, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 隆 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番1号

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 河村 桂 作

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番1号

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 河村 桂 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第170期 第2四半期 連結累計期間	第171期 第2四半期 連結累計期間	第170期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	19,918	21,124	38,976
経常利益 (百万円)	1,369	1,324	2,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,402	776	1,894
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,140	941	1,885
純資産額 (百万円)	26,354	28,168	27,099
総資産額 (百万円)	64,751	67,602	65,282
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	487.37	269.82	658.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.06	41.00	40.86
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	970	638	2,253
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,040	△288	△1,420
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△126	△370	△609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,664	4,581	4,092

回次	第170期 第2四半期 連結会計期間	第171期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	307.01	103.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第170期及び第171期第2四半期連結累計期間並びに第170期においては、潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第170期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、在外子会社の日皮(上海)貿易有限公司及び海寧日皮皮革有限公司は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金などの重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、報告セグメントの「皮革関連事業」及び「ゼラチン関連事業」にそれぞれ含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、物価の低い伸びに結果として実質所得が増加し、個人消費は緩やかな持ち直しを見せ、足元の景気は回復基調が続いております。

しかしながら、米国政権と北朝鮮の衝突リスクなど、地政学面において先行きの不透明感は依然として残り、株価、為替など金融市場の変動が大きくなることで、景況感が下振れるリスクが懸念されます。

このような経営環境のもと、コラーゲン・ペプチドは、健康食品向けが国内外ともに好調に推移し、自社製品の「コラーゲン100」も売上を伸ばしました。また、コラーゲン・ケーシングは、収益面での課題が残るものの、輸出拡大の施策に成果が見えはじめております。

なお、在外子会社の日皮(上海)貿易有限公司及び海寧日皮皮革有限公司は、ハンドル革の事業が国内中心から海外中心に展開していくなか、今後、同事業での重要な役割が期待されていること、また、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金などの重要性も発生してくることから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、21,124百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

営業利益は、1,349百万円(同8.3%減)、経常利益は、1,324百万円(同3.3%減)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、776百万円(同44.6%減)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

なお、営業利益は、セグメント間の内部取引による損益を振替消去した後の金額であり、セグメント利益(セグメント情報)は、これを振替消去する前の金額であります。

① コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は引き続き天然羊腸への回帰の傾向で軟調に推移しております。海外販売は拡大施策の成果がみえ始めているものの、未だ拡大に努力中であります。

この結果、売上高は、4,427百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益は、565百万円(同44.4%減)、セグメント利益は、217百万円(同67.4%減)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチンは、惣菜用、グミ用などが堅調に推移し、また、健康食品用コラーゲン・ペプチドは、国内外ともに好調に推移いたしました。

この結果、売上高は、4,755百万円(同15.5%増)、営業利益及びセグメント利益は、651百万円(同27.5%増)となりました。

③ 化粧品関連事業

スキンケア化粧品は、競争の激化により苦戦がつづいております。健康食品は、消費者のコラーゲンへの関心が高まっていることを背景に伸張いたしました。宣伝効率の改善により利益率が上昇いたしました。

この結果、売上高は、1,906百万円(同16.7%増)、営業利益は、212百万円(同323.4%増)、セグメント利益は、168百万円(同174.6%増)となりました。

④ 皮革関連事業

紳士靴用革は堅調に推移いたしましたが、婦人靴用革は苦戦が続いており、また、靴の販売は、国産品、輸入品ともに減少いたしました。自動車ハンドル用革は、在外子会社の日皮(上海)貿易有限公司及び海寧日皮皮革有限公司を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めていることから、売上高は増加しております。

この結果、売上高は、5,396百万円(同10.7%増)、営業利益は、237百万円(同53.9%増)、セグメント利益は、216百万円(同75.8%増)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

再開発中の東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場用地のほか、一部を仮設小学校用地として足立区に期限付きで賃貸しております。また、大阪市浪速区の土地賃貸事業では、駐車場用地として引き続き賃貸しております。

この結果、売上高は、387百万円(同0.3%増)、営業利益は、304百万円(同0.6%増)、セグメント利益は、721百万円(同6.3%増)となりました。

⑥ 食品その他事業

有機穀物、iPS細胞関連は堅調に推移したものの、BSE検査キット、イタリア食材、輸入建材などは減少いたしました。

この結果、売上高は、4,251百万円(同5.8%減)、営業利益は、120百万円(同16.2%減)、セグメント利益は、116百万円(同16.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は67,602百万円となり、受取手形及び売掛金が848百万円、棚卸資産が1,407百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ2,319百万円の増加となりました。

なお、在外子会社の日皮(上海)貿易有限公司及び海寧日皮皮革有限公司を連結の範囲に含めたことにより、現金及び預金が489百万円増加しております。

負債は、支払手形及び買掛金が412百万円、短期借入金が2,030百万円増加しましたが、長期借入金が1,267百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,250百万円増加し、39,434百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が907百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,069百万円増加し、28,168百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、在外子会社の日皮(上海)貿易有限公司及び海寧日皮皮革有限公司を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末と比べ489百万円増加し、4,581百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,327百万円、減価償却費735百万円、売上債権の増加額△344百万円、たな卸資産の増加額△872百万円、仕入債務の減少額△232百万円などにより、638百万円の収入(前年同四半期は、970百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△282百万円などにより、△288百万円の支出(同△1,040百万円の支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額1,923百万円、長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出△2,390百万円、社債の償還による支出△130百万円、配当金の支払額△172百万円、長期未払金の返済による支出△265百万円などにより、△370百万円の支出(同△126百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本プラン」といいます。）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 会社の支配に関する基本プランの内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社の株主の在り方は、市場での自由な取引を通じて決まるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付行為がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不相当であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大量買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 会社の支配に関する基本プランの実現に資する特別な取組み

当社は、1907年（明治40年）に皮革生産の国産化を促進し、皮革の国内自給体制の確保を目的に設立され、皮革産業を通じて経済の進展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

当社は、「確かな技術を基に、『お客さまのニーズ』に合致する高品質の製品を提供し、『顧客満足度』を高めること」を通じて、企業の存在価値と企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを経営理念としております。

「企業価値の向上」を実現するため、永年にわたり差別性の高い高付加価値商品の研究開発と製品化に経営資源を重点投入しており、その結果は、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、医薬用コラーゲン・ペプチド等々として、当社事業の根幹を形成するに至っております。また、この経営のベースとなったのは長い期間をかけて築きあげてきたお客様始め取引先等のステークホルダーとの密接な信頼関係であり、その維持・向上が今後とも大切であると考えております。当社は今後とも、「品質」にこだわり、ステークホルダーの皆様と共に歩むという一貫した思想のもと、当社の強みであるバイオマトリックス研究をさらに深耕させ、様々な高機能商品の開発を推進することで、事業領域の拡大と高収益体質化を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

③ 会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みの概要

当社は会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

その概要は以下の通りです。

a. 本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

b. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大量買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大量買付者といいます。

c. 特別委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

d. 大量買付ルールの概要

(i) 大量買付者による当社に対する意向表明書・必要情報の提出

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、大量買付行為または大量買付行為の提案に先立ち、大量買付ルールに従う旨の誓約を含む大量買付の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大量買付者に対して、大量買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大量買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

また、当社取締役会は、大量買付者に対して、適宜合理的な期限を定めた上で（最初に大量買付情報を受領した日から起算して60日を上限とします。）、必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

(ii) 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大量買付者が当社取締役会に対し必要情報の提出を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大量買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定し、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表いたします。

(iii) 取締役会の決議及び株主総会の開催

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、当社株主総会を開催する場合があります。

(iv) 大量買付行為待機期間

大量株主検討期間を設けない場合は、取締役会評価期間終了までを、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間をあわせた期間の終了までを大量買付行為待機期間とします。そして大量買付行為待機期間においては、公開買付の開始を含む大量買付行為は実施できないものとします。

従って、大量買付行為は、大量買付行為待機期間の経過後にのみ開始できるものとします。

(v) 大量買付行為が実施された場合の対応

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合には、仮に当社取締役会が当該大量買付行為に反対であったとしても、当該大量買付行為についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大量買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、法令等及び当社定款が認める対抗措置を講じることにより大量買付行為に対抗する場合があります。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が最も適切と判断したものを選択することとします。例えば新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及びその他の行使条件を設ける場合がありますが、この場合、大量買付者が有する新株予約権の取得の対価として金銭を交付することは想定しておりません。

e. 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成30年6月開催予定の当社第171回定時株主総会終結の時までとします。ただし、本プランは、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

なお、本プランの詳細につきましては、当社インターネットホームページにその開示資料を掲載しておりますのでご参照ください (<http://www.nippi-inc.co.jp/>)。

④ 本プランの合理性について (本プランが会社の支配に関する基本プランに沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

本プランは、大量買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が提案するために必要かつ十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであり、まさに会社の支配に関する基本プランに沿うものであります。

また、本プランは、a. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえたものになっていること、b. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、c. 株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、d. 独立性の高い社外者のみから構成される特別委員会の勧告を最大限尊重するものであること、e. デッドハンド型及びスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本プランに沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、41百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第170回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は36,450,000株減少し、11,550,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,445,000	2,889,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は100株であります。
計	14,445,000	2,889,000	—	—

(注) 1 平成29年6月29日開催の第170回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は11,556,000株減少し、2,889,000株となっております。
2 平成29年6月29日開催の第170回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	14,445	—	4,404	—	1,186

(注) 平成29年10月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が11,556千株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社リーガルコーポレーション	千葉県浦安市日の出2-1-8	2,077	14.38
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,113	7.71
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6-10-1)	593	4.11
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2-6-12	582	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	502	3.48
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	500	3.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	349	2.42
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	300	2.08
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	250	1.73
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6-27-30)	215	1.49
計	—	6,481	44.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,301,000	14,301	—
単元未満株式	普通株式 83,000	—	—
発行済株式総数	14,445,000	—	—
総株主の議決権	—	14,301	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式 296株が含まれております。

2 平成29年6月29日開催の第170回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合するとともに単元株式数を変更いたしました。提出日現在における発行済株式総数は2,889,000株となっており、また、定款に定める単元株式数は100株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッピ	足立区千住緑町1-1-1	61,000	—	61,000	0.42
計	—	61,000	—	61,000	0.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第170期連結会計年度

藍監査法人

第171期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,265	4,755
受取手形及び売掛金	※1 7,601	※1,3 8,450
商品及び製品	6,991	8,045
仕掛品	627	645
原材料及び貯蔵品	804	1,140
未収還付法人税等	2	2
未収消費税等	71	75
繰延税金資産	515	494
その他	414	448
貸倒引当金	△91	△93
流動資産合計	21,202	23,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,963	8,727
機械装置及び運搬具（純額）	2,054	1,816
土地	27,535	27,535
リース資産（純額）	99	73
建設仮勘定	102	65
その他（純額）	167	170
有形固定資産合計	38,921	38,388
無形固定資産		
リース資産	7	5
その他	178	177
無形固定資産合計	186	182
投資その他の資産		
投資有価証券	4,593	4,727
長期貸付金	26	25
繰延税金資産	21	23
破産更生債権等	3	3
その他	383	346
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	4,959	5,056
固定資産合計	44,067	43,628
繰延資産	13	10
資産合計	65,282	67,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,899	※3 8,311
短期借入金	※2 9,861	※2 11,892
1年内償還予定の社債	360	430
リース債務	50	40
未払法人税等	204	496
未払消費税等	95	47
賞与引当金	464	484
役員賞与引当金	52	49
ポイント引当金	38	38
その他	1,371	1,437
流動負債合計	20,398	23,228
固定負債		
社債	560	360
長期借入金	8,930	7,663
長期末払金	532	340
リース債務	63	44
繰延税金負債	1,178	1,247
再評価に係る繰延税金負債	3,992	3,992
役員退職慰労引当金	427	436
退職給付に係る負債	1,862	1,888
資産除去債務	5	6
その他	231	226
固定負債合計	17,785	16,205
負債合計	38,183	39,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	10,296	11,203
自己株式	△34	△36
株主資本合計	16,596	17,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,367
繰延ヘッジ損益	1	22
土地再評価差額金	8,855	8,855
為替換算調整勘定	165	169
退職給付に係る調整累計額	△222	△204
その他の包括利益累計額合計	10,080	10,210
非支配株主持分	421	454
純資産合計	27,099	28,168
負債純資産合計	65,282	67,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,918	21,124
売上原価	15,097	16,108
売上総利益	4,821	5,016
販売費及び一般管理費	※1 3,349	※1 3,666
営業利益	1,471	1,349
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	77	83
為替差益	-	0
持分法による投資利益	0	8
その他	34	23
営業外収益合計	114	118
営業外費用		
支払利息	108	101
手形売却損	14	12
為替差損	56	-
その他	38	29
営業外費用合計	217	143
経常利益	1,369	1,324
特別利益		
固定資産売却益	-	2
債権売却益	185	-
特別利益合計	185	2
特別損失		
固定資産除却損	8	0
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	1,546	1,327
法人税、住民税及び事業税	152	485
法人税等調整額	△36	34
法人税等合計	115	520
四半期純利益	1,430	806
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,402	776

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,430	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	87
繰延ヘッジ損益	△7	25
為替換算調整勘定	△228	4
退職給付に係る調整額	18	18
その他の包括利益合計	△290	135
四半期包括利益	1,140	941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113	906
非支配株主に係る四半期包括利益	27	35

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,546	1,327
減価償却費	773	735
繰延資産償却額	4	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,225	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	8
受取利息及び受取配当金	△79	△85
支払利息	108	101
為替差損益 (△は益)	0	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△8
固定資産除却損	8	0
債権売却益	△185	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△768	△344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△756	△872
仕入債務の増減額 (△は減少)	63	△232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	496	△8
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,281	9
その他の負債の増減額 (△は減少)	105	213
小計	1,336	898
利息及び配当金の受取額	78	85
利息の支払額	△103	△95
法人税等の支払額	△342	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	970	638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,270	△282
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△1	△14
貸付金の回収による収入	0	0
債権売却による収入	230	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	△288

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	911	1,923
長期借入れによる収入	2,200	700
長期借入金の返済による支出	△2,567	△2,390
社債の償還による支出	△210	△130
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△143	△172
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△34	△29
長期未払金の返済による支出	△277	△265
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	△370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222	△0
現金及び現金同等物の期首残高	3,886	4,092
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	489
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,664	※1 4,581

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
在外子会社の日皮(上海)貿易有限公司及び海寧日皮皮革有限公司は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金などの重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	56百万円	224百万円
受取手形裏書譲渡高	440 "	386 "

※2 コミットメントライン契約

運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行とコミットメントラインの設定契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	3,000 "	3,000 "

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	201百万円
支払手形	— "	130 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	688百万円	697百万円
役員賞与引当金繰入額	52 "	49 "
賞与引当金繰入額	207 "	212 "
役員退職慰労引当金繰入額	24 "	20 "
退職給付費用	37 "	42 "
法定福利費	143 "	150 "
包装運搬費	298 "	362 "
広告宣伝費	428 "	469 "
販売促進費	223 "	241 "
貸倒引当金繰入額	6 "	1 "
減価償却費	120 "	118 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,837百万円	4,755百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△173 "	△173 "
現金及び現金同等物	3,664百万円	4,581百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,393	4,117	1,633	4,874	386	4,513	19,918	—	19,918
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	—	—	—	1,005	—	1,009	△1,009	—
計	4,397	4,117	1,633	4,874	1,392	4,513	20,928	△1,009	19,918
セグメント利益	666	511	61	123	678	139	2,180	△708	1,471

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,427	4,755	1,906	5,396	387	4,251	21,124	—	21,124
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	—	—	11	1,005	—	1,020	△1,020	—
計	4,431	4,755	1,906	5,407	1,393	4,251	22,145	△1,020	21,124
セグメント利益	217	651	168	216	721	116	2,092	△742	1,349

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	487.37円	269.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,402	776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,402	776
普通株式の期中平均株式数(株)	2,877,310	2,876,945

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第170回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施しております。

(2) 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を5株につき1株の割合で併合する。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	14,445,000株
株式併合により減少する株式数	11,556,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,889,000株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ニッピ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月21日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	株式会社ニッピ
【英訳名】	Nippi, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆 男
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 河村 桂 作
【本店の所在の場所】	東京都足立区千住緑町1丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤隆男及び当社最高財務責任者・常務取締役河村桂作は、当社の第171期第2四半期（自平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。